

テレワークの種類	在宅勤務	モバイルワーク	サテライトオフィス	狙い	生産性向上	移動時間短縮	非常時の事業継続	顧客満足度向上	WLB向上	オフィス費用削減	通勤弱者対応	創造性向上	優秀な人材確保	省エネ・CO2対策
		○	○				○	○	○	○	○		○	○

## 企業の概要

企業・団体名	日都産業株式会社	本社所在地	東京都
業種	製造業	総従業員数	80名
事業概要	公園のブランコやすべり台などの遊具の設計・製造・保守・販売		

## テレワーク実施概要

雇用上の規定	就業規則による
テレワーク担当部署	総務部
テレワーク対象者	技術部、総務部、メンテナンス部、営業部
実施者数	約40名
平均実施日数	月4回以上8回未満程度(概ね週1~2回)

## テレワークの導入・拡大の経緯

2017年8月より、制度化されていない状況ではあったが、実情に合わせた形で、デザイン部門において育児を行う社員(2名)が、ほぼフルの在宅勤務行っていた。また、営業部員は、直行や直帰を交えながら、スマホやノートPCを外先で積極的に活用している。2020年5月の緊急事態宣言に際し、会社として在宅勤務の実施を行うこととなり、製造部門など出社しないと業務を行えない部門以外において利用を実施した。その後、緊急事態宣言が解除された後から現在に至るまで、継続して在宅勤務を実施している。現在在宅勤務を行っている社員は、週1~2回、輪番制を敷きながら実施している。

## テレワークの概要・特徴

**概要**

- ・当初はデザイナー2名が在宅勤務を実施。
- ・始業時にメール、終業時には作業の進捗が分かる画面をキャプチャで送信。
- ・勤怠管理ツール、スケジュール、チャットツール、Web会議ツールを活用。
- ・緊急事態宣言以降は、対応が可能な社員を対象とした在宅勤務を実施。
- ・社員全員が共通の情報を得るためのツールとして、上記ツールの他に、コミュニケーションツール「LINEWORKS」を全社で導入、現在も活用中。
- ・制度化に向けて、業務の洗い出しと、ICT活用を実情に合わせて実施してきた。
- ・その後、コロナ禍の中、テレワークの制度化を完了させ、今後に向けて、定着と更なる活用に現在も会社を上げて取り組んでいる。

**特徴**

当初は制度が無く(今は制度化済み)、中小企業ではテレワークは難しいのではと思われるなかでも、実情に合わせて少しずつ対応していくことで、テレワークを可能とし、コロナ禍の中ではあるが、制度化とあわせて定着している。

## テレワーク導入の効果(経営にもたらした効果、その他効果)

- ・残業時間の削減
- ・経費削減(通勤交通費、旅費、出張、印刷代)
- ・売上の増加(テレワークで業務継続できたこともあり、コロナ禍でも前年より売上増)
- ・慢性的な働き手不足の解消
- ・課題の洗い出し
- ・作業効率の向上
- ・通勤時間削減に伴い、家族との時間が増加
- ・業務における新しい発想につながる機会